



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 不二精機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6400 URL <https://www.fujiseiki.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊井 剛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 小田 将義 TEL 06-7166-6822
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,207	1.8	281	7.7	263	14.0	110	△1.4
2023年12月期第3四半期	6,094	5.8	261	△31.3	231	△44.1	112	△61.8

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 309百万円 (△13.3%) 2023年12月期第3四半期 357百万円 (△47.0%)

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2024年12月期第3四半期	13.67
2023年12月期第3四半期	13.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	9,252	3,431	37.1
2023年12月期	8,501	3,178	37.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 3,431百万円 2023年12月期 3,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期（予想）				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,426	2.0	352	△17.2	299	△24.9	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	9,054,000株	2023年12月期	9,054,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	955,509株	2023年12月期	950,409株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	8,100,161株	2023年12月期3Q	8,105,741株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国、中国の対立やロシアによるウクライナ侵攻の影響等により海外経済の不確実性が高まり、先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の高まる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が減少した一方、精密成形品その他事業の売上高が増加したことにより、前年同四半期比1億12百万円(1.8%)増加の62億7百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は前年同四半期比20百万円(7.7%)増加の2億81百万円となりました。前年同四半期では計上のあった為替差損が為替差益に転じ、営業外収益が増加したことにより、経常利益は前年同四半期比32百万円(14.0%)増加の2億63百万円となりました。特別損益項目、法人税等を加え、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1百万円(1.4%)減少の1億10百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円(8.8%)増加し、92億52百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2億25百万円、受取手形及び売掛金が1億41百万円、仕掛品が2億71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億79百万円(11.5%)増加し、46億59百万円となりました。

固定資産は、主に建設仮勘定が1億29百万円、機械装置及び運搬具が1億31百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億71百万円(6.3%)増加し、45億92百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円(9.4%)増加し、58億21百万円となりました。

流動負債は、契約負債が2億26百万円、電子記録債務が68百万円増加した一方、短期借入金が2億2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億36百万円(3.7%)増加し、37億96百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が2億72百万円、繰延税金負債が59百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億61百万円(21.8%)増加し、20億24百万円となりました。

純資産は、主に為替換算調整勘定が1億74百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億52百万円(8.0%)増加し、34億31百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し、37.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年11月13日の「(訂正・数値データ訂正)業績予想の修正に関するお知らせの一部訂正について」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,934	1,387,757
受取手形及び売掛金	1,330,321	1,472,296
電子記録債権	248,089	264,563
製品	680,574	442,159
仕掛品	374,953	646,096
原材料及び貯蔵品	219,707	240,744
未収入金	41,911	20,086
その他	126,967	188,386
貸倒引当金	△4,265	△2,425
流動資産合計	4,180,194	4,659,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	899,597	883,866
機械装置及び運搬具 (純額)	1,245,969	1,377,312
工具、器具及び備品 (純額)	579,234	531,627
土地	734,781	735,158
リース資産 (純額)	166,936	206,272
建設仮勘定	160,656	289,795
有形固定資産合計	3,787,176	4,024,033
無形固定資産		
のれん	23,256	20,349
その他	145,035	144,535
無形固定資産合計	168,291	164,885
投資その他の資産		
投資有価証券	184,510	215,964
長期貸付金	5,363	5,183
繰延税金資産	67,853	79,581
その他	118,921	114,102
貸倒引当金	△10,831	△10,769
投資その他の資産合計	365,816	404,061
固定資産合計	4,321,284	4,592,979
資産合計	8,501,479	9,252,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,467	825,285
電子記録債務	135,051	203,504
短期借入金	1,863,848	1,661,382
リース債務	50,162	80,633
未払金	239,278	250,308
未払法人税等	43,415	24,485
契約負債	288,105	514,773
賞与引当金	100,544	81,568
製品保証引当金	28,143	25,213
その他	149,201	129,558
流動負債合計	3,660,216	3,796,713
固定負債		
長期借入金	1,394,885	1,667,805
リース債務	75,283	89,677
繰延税金負債	89,738	149,579
退職給付に係る負債	75,774	88,925
役員退職慰労引当金	3,403	3,403
資産除去債務	23,451	24,999
固定負債合計	1,662,536	2,024,390
負債合計	5,322,752	5,821,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	750,768	750,768
利益剰余金	1,269,462	1,323,448
自己株式	△233,272	△233,272
株主資本合計	2,286,959	2,340,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,656	54,840
為替換算調整勘定	860,405	1,035,036
退職給付に係る調整累計額	705	719
その他の包括利益累計額合計	891,767	1,090,597
純資産合計	3,178,726	3,431,541
負債純資産合計	8,501,479	9,252,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,094,974	6,207,546
売上原価	4,971,371	5,037,273
売上総利益	1,123,603	1,170,272
販売費及び一般管理費	862,508	889,006
営業利益	261,094	281,266
営業外収益		
受取利息	1,787	2,856
受取配当金	128	266
補助金収入	3,339	2,562
為替差益	—	14,592
その他	5,944	5,574
営業外収益合計	11,199	25,852
営業外費用		
支払利息	29,662	29,325
コミットメントライン手数料	3,002	9,420
為替差損	2,247	—
その他	5,860	4,383
営業外費用合計	40,774	43,130
経常利益	231,520	263,989
特別利益		
国庫補助金	—	59,606
固定資産売却益	—	2,154
特別利益合計	—	61,761
特別損失		
固定資産圧縮損	—	59,530
固定資産売却損	1,117	4,381
固定資産除却損	1,716	674
特別損失合計	2,834	64,586
税金等調整前四半期純利益	228,685	261,164
法人税、住民税及び事業税	104,165	109,842
法人税等調整額	12,279	40,611
法人税等合計	116,445	150,453
四半期純利益	112,240	110,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,240	110,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	112,240	110,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,108	24,184
為替換算調整勘定	218,724	174,630
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	244,833	198,829
四半期包括利益	357,073	309,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,073	309,540

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	425,632千円	460,590千円
のれんの償却額	2,907	2,907

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,089,272	4,005,701	6,094,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,085	—	72,085
計	2,161,358	4,005,701	6,167,060
セグメント利益	117,573	143,607	261,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	261,180
セグメント間取引消去	△85
四半期連結損益計算書の営業利益	261,094

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,975,933	4,231,613	6,207,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,858	—	80,858
計	2,056,791	4,231,613	6,288,404
セグメント利益	38,661	253,771	292,432

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	292,432
セグメント間取引消去	△11,166
四半期連結損益計算書の営業利益	281,266

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

不二精機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂戸 純子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている不二精機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれておりません。